

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047(335)2888
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 15 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	17,964	△4.8	△210	—	△189	—	△370	—
23 年 2 月期	18,874	△2.7	398	25.6	455	31.5	160	3.9

(注) 包括利益 24 年 2 月期 △353 百万円 (—%) 23 年 2 月期 170 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△42.74	—	△7.1	△1.6	△1.2
23 年 2 月期	18.78	18.60	3.0	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 一百万円 23 年 2 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	11,595	5,068	43.4	557.42
24 年 2 月期	11,350	5,371	47.2	626.81

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 5,033 百万円 23 年 2 月期 5,359 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	△198	△1,328	497	1,297
23 年 2 月期	344	△262	216	2,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
23 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 2 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	55.3	1.6
24 年 2 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	1.7
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	9,821	11.0	△213	—	△249	—	△312	—	△36.02
通 期	20,784	15.7	575	—	551	—	303	—	34.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：有

(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	9,550,888株	23年2月期	9,550,888株
② 期末自己株式数	24年2月期	520,590株	23年2月期	1,000,590株
③ 期中平均株式数	24年2月期	8,661,067株	23年2月期	8,550,298株

(注) 1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	1,862	△4.9	12	△94.2	△18	—	△86	—
23年2月期	1,958	△88.8	208	177.4	187	6.6	101	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△10.00	—
23年2月期	11.92	11.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	10,390	3,732	35.6	409.47
23年2月期	9,095	3,750	41.1	437.23

(参考) 自己資本 24年2月期 3,697百万円 23年2月期 3,738百万円

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。従いまして、投資情報として重要性が大きくないと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) 親会社等に関する事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(金融商品関係)	36
(セグメント情報)	39
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	53
(6) 重要な会計方針の変更	56

(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(税効果会計関係)	61
(有価証券関係)	62
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	65
(1) 役員の変動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の影響による一時的な経済活動の停滞から回復基調にあったものの、円高の長期化や欧州債務危機の問題も重なり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、教育業界におきましては、少子化や集団授業離れの傾向は依然として続いており、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）により、生徒の目的や目標に合わせたより柔軟な科目や受講方法の提案を行っております。また、中学生や高校生において特にニーズの高い学校の定期テスト対策にも着目し、講座内容の充実を図るなど、生徒一人ひとりが目的を達成するための教育システムを提供しております。

売上高におきましては、新年度当初は順調なスタートを切ったものの、震災直後の春期講習以降、夏から下半期にかけて厳しい集客状況で推移しました。これを回復するために様々な対策を講じた結果、当社グループの平成23年10月現在生徒数は、合計44,709名（前連結会計年度比100.5%）となりました。これは、個別生徒数が前連結会計年度比118.5%、映像生徒数が前連結会計年度比119.8%と順調に増加したことが要因となりますが、個別や映像授業の一人当たり売上単価は集団授業に比べて低くなる傾向にあり、売上高において集団生徒数の減少をカバーするには至っておりません。

また、当社グループにおきましては、受験指導の強化はもちろんのこと、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」への転換も同時に図っております。既に開設済みの小学校低学年生とそのご父母を対象とした「キッズフィールド（親子日帰り体験プログラム）」、日本語学校を対象とした「日本留学試験対策講座」の映像配信などに加え、新たに日本語学校や幼児教室の運営、福祉や介護に関する研究開発の一環として、高齢者向けの賃貸住宅サービスも開始しております。

このように幼児から高齢者までを対象としたサービスの展開や商品構成の充実は、幅広い顧客それぞれのニーズに対応するものであり、将来の経営成績の向上に貢献するものと考えております。

経費面におきましては、震災の液状化の影響を受けた地域を中心に教室修繕費や一時的にホテルを利用したの営業継続、その後の教室移転費用、その他、生徒の安全を確保するための人件費などの予定外の諸費用も発生しました。これらの影響を抑えるため、人件費、広告宣伝費などの他、消耗品費などの細かな経費も含めさらなる効率化に取り組みしましたが、その一方で、来期以降の売上高増加に向けた先行投資も欠かすことはできないため、機動的な小型教室を中心として新設14教室の開設（前連結会計年度は5教室）、事業の幅を拡大するための新規分野への参入、新学期集客への足がかりとなる2月広告宣伝費の選択的な支出なども積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,964百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業損失は210百万円（前連結会計年度営業利益398百万円）、経常損失189百万円（前連結会計年度経常利益455百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失などを計上した結果、当期純損失370百万円（前連結会計年度当期純利益160百万円）となりました。

業態別業績の概要は以下のとおりであります。

①集団授業

業界全般の傾向である集団授業離れと昨春の震災後の集客の伸び悩みの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。夏期講習や9月新学期の集客時期におけるサービスの強化、秋から冬期講習における新規講座の設定など様々な対策を講じてまいりましたが、年度のベースとなる春の集客の減少を回復するには至りませんでした。この結果、平成23年10月現在生徒数は23,752名（前連結会計年度比88.4%）、売上高は12,591百万円（前連結会計年度比89.1%）となりました。

②個別授業

個別指導塾も飽和状態にあり厳しい競争環境ではありますが、F C契約数の増加に向けた体制強化や他社との差別化を図るための研究開発などに積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成23年10月現在生徒数は12,258名（前連結会計年度比118.1%）、売上高は3,428百万円（前連結会計年度比111.0%）となりました。

③映像授業

当連結会計年度におきましては、グループ内で映像制作を担当するジャパンライム、映像の販売を行う株式会社市進ウイングネットの役割分担がより明確化され、将来のさらなる売上高増加に向けた体制が整いました。

また、当連結会計年度は、当社グループ独自の学習システム「ウイング個太郎」をリリースしました。このシステムは、個別指導のような臨場感ある映像授業を見ながら学んでいく「自習学習システム」であり、グループ内での利用、全国の個別指導塾への販売を開始しました。この結果、平成23年10月現在生徒数は8,699名（前連結会計年度比119.7%）、売上高は1,695百万円（前連結会計年度比114.5%）となりました。

（次期の見通し）

厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては、3年目を迎えたホールディングス体制の機能がより強化され、各事業会社がその役割と責務を果たすことで、グループ全体の収益を確保し、各社の企業価値の増大を図る基盤が構築されてきました。主要営業部門である市進学院・市進予備校では平成24年3月開始の春期講習において、これまで厳しい状況であった集団授業で前年を上回る外部講習生の集客ができており、個別授業や映像授業についても堅調な集客ができております。また、幼児教育や日本語学校など新たに取り組んでいるサービスにおいても新年度順調に始動しております。当社グループでは、従来の中学・高校・大学受験の指導体制の強化はもちろんのこと、単なる受験にとらわれない「総合教育サービス企業」への転換を図ってまいります。

具体的な営業施策は以下のとおりであります。

サービスの中心となる市進学院・市進予備校におきましては、首都圏一体型から都県本部制への組織改革を行います。次期への先行準備として、平成24年2月には市進学院武蔵小杉教室（神奈川県）、相模原教室（神奈川県）、中山教室（神奈川県）、川間教室（千葉県）、木更津教室（千葉県）を開設しました。また、平成24年3月には、天王町教室（神奈川県）、反町教室（神奈川県）、鶴ヶ島教室（埼玉県）における営業も開始します。

多様化する生徒のニーズに対応するため、小学受験個別コースや高校生専用個別コースを新たに設置し、また、都県本部制を最大限に活かした地域毎に特色のある公立高校受験指導の更なる強化を図ってまいります。

順調に推移しております映像授業につきましては、市進ウイングネットの加盟校契約もますます増加傾向にあります。映像コンテンツは、ジャパンライム株式会社との連携によるグループ内制作によるものであり、ホールディングス体制がうまく機能している一例といえます。

さらにこれに加えて、予てより研究開発を進めておりました「ウイング個太郎」をリリースいたしました。このウイング個太郎システムは、先生が要らない究極の個別指導（映像授業）ともいえ、講師の確保が難しい地域でのニーズも高く、全国規模での販売活動を強化してまいります。

また、受験にとらわれない教育サービスの展開として、日本語学校、幼児教室の運営、高齢者向けの住宅賃貸サービスの定着を図ると同時に、新たな商品開発に取り組んでまいります。

当社グループの業績の見通しにつきましては、連結売上高 20,784 百万円、連結営業利益 575 百万円、連結経常利益 551 百万円、連結当期純利益 303 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し、11,595百万円となりました。主な内容としましては、業務提携による学研HDの株式取得、新規連結会社のれん計上によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して548百万円増加し、6,527百万円となりました。主な内容としましては、新規拠点開校、新規連結会社取得等のために長期借入金が増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して303百万円減少し、5,068百万円となりました。主な内容としましては、利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,297百万円（前連結会計年度比44.2%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より543百万円減少し、198百万円の支出となりました。主な内容としましては税金等調整前当期純損失318百万円の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,065百万円支出増の、1,328百万円の支出（前連結会計年度比505.8%増）となりました。主な内容としましては連結子会社の株式取得や学研ホールディングスの株式取得などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、497百万円の収入（前連結会計年度比229.5%増）となりました。主な内容としましては長期借入金の借入などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	48.5	48.2	47.5	47.2	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	15.3	18.8	20.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	8.9	1.8	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	4.7	22.6	9.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本とした上で、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、教室開設のための設備資金、新規事業等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成24年2月29日現在）において判断したものであります。

①少子化について

教育業界におきましては、長期に亘る少子化に伴う受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来の受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として、対象年齢層の拡大やサービスラインの強化等、垂直・水平展開の強化に取り組んでおります。しかしながら、同業他社との競争激化、教育環境の変化などに伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

②業界再編について

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの資本業務提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかしながら、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

④個人情報

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

⑤減損会計への対応

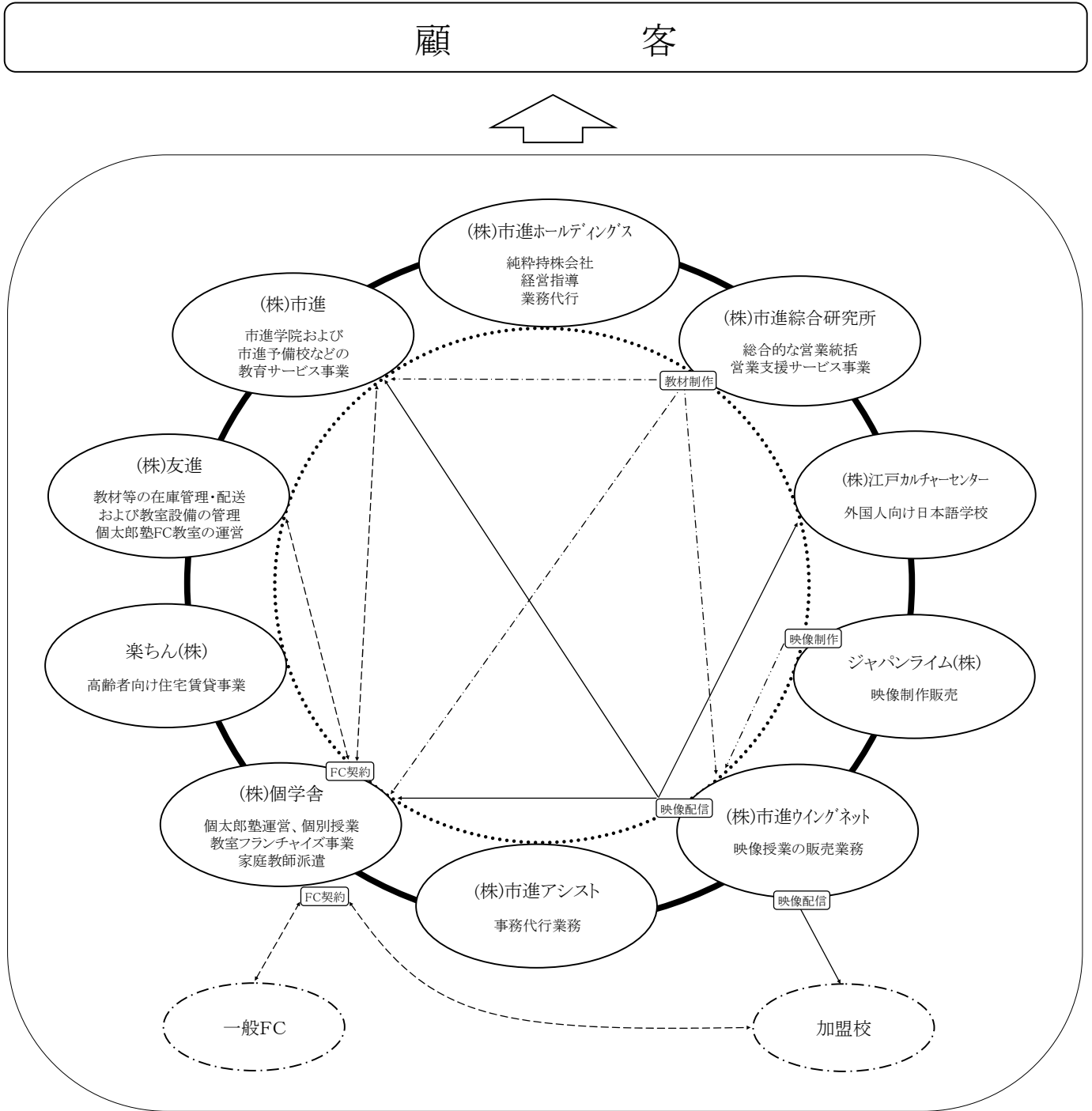
当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社10社（100%出資）で構成されており、小・中学生及び高校生（大学受験生）を対象とした集団授業、個別授業、映像授業を中心とした総合教育事業及び関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け住宅賃貸事業を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」をめざし、中学受験、高校受験、大学受験に向けた進学指導ならびに関連出版事業を展開してまいりました。

教育業界におきましては、長期に亘る少子化や学校教育環境の変化に伴い、厳しい生徒獲得競争が繰り返されております。当社グループにおきましては、従来の受験に向けた指導体制を強化すると同時に、幼児から高齢者まで、幅広い層を対象とした、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として確固たる地盤のもと、顧客の信頼を確保し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合教育サービス企業として、従来の集団・個別・映像授業の充実に加え、日本語学校や幼児教室の運営、高齢者向けのサービスなどの拡充も同時に図り、増収増益を目標に努力してまいります。

受験指導の中心となる市進学院・市進予備校におきましては、新たに導入した都県本部制による地域密着型の指導を強化し、首都圏におけるさらなる地盤を築きます。

映像授業は、市進ウイングネットを中心とした販売網なども活用し、新たにリリースしましたウイング個太郎の販売を強化します。また、映像コンテンツの制作はジャパンライムとの連携での内部制作であり、資本業務提携関係にある学研ホールディングスやグループ内各事業会社との協力関係により、映像授業の海外配信なども具体的計画を進めてまいります。

また、既に開始しております、日本語学校や幼児教室の運営、高齢者向けの住宅サービスを軌道に乗せ、収益を確保できる新たな商品開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

学習指導要領の改訂など、教育サービスに対する顧客の関心はいっそう高まっております。サービスの質的向上が厳しく問われている中、当社グループにおきましては、市進学院・市進予備校において都県本部制へ移行することでの教室ごと地域への更なる密着化や、小学生受験個別コースや高校生専用個別コースの設置など、顧客の多様化するニーズを的確にとらえ、これに迅速に対応するための体制を整えております。また、経営効率の向上、既存ドミナントの強化、新規ドミナントの確立を目標とした緻密な市場調査に基づく、新規拠点の開発を行っております。

さらには、教育業界でのさらなる地盤強化のため、幼児教育や日本語学校など新規分野への参入にも積極的に取り組んでおります。今後も、厳しい経営環境に対処するため、機動力を活かした戦略による経営を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は監査役会設置会社として、常勤監査役1名および非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成される監査役会を、定例または随時に実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席するとともに、各種会議体の議事録閲覧および各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握できる体制をとっております。

内部監査部門であるグループ監査部は、各事業会社・HD統括本部などとは独立した立場にあり、年間業務監査計画に基づき、

業務活動全般にわたり、定期的に（または必要に応じて随時）訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題を経営会議および代表取締役役に報告する体制を採用しております。業務監査室は監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況および問題点と課題を把握し、監査機能の強化を図っております。さらに会計処理に関する課題その他について、監査役会および業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするべく、適宜三者合同での会議や打合せを実施し、相互に意見交換を行い、連携を図っております。

当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士および弁護士法人への相談体制も整えており、法務室を中心に本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力をしております。また、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報、相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

当社は、予め定められた会議体に基づく社内会議を定期的に開催し、具体的な問題点の早期把握とケーススタディの共有、対応マニュアル類の見直しなどを実施しております。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に照らし、適正に行われているかを確認しております。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の称号

(平成24年2月29日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 あけぼの事務所	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	29.08%	なし

②親会社等との関係

株式会社あけぼの事務所は、当社の創業者である梅田威男氏が経営する投資持株会社であり、その他の人的関係や物的関係および営業・営業外の取引関係等はありません。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,794	2,178,497
受取手形及び売掛金	57,925	67,065
有価証券	20,822	20,839
商品及び製品	121,716	117,397
仕掛品	38,521	11,098
貯蔵品	14,494	11,885
繰延税金資産	335,230	314,445
その他	828,450	901,746
貸倒引当金	△23,265	△25,268
流動資産合計	4,774,690	3,597,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,685,429	※1 5,783,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,351,277	△4,387,252
建物及び構築物(純額)	1,334,151	1,396,137
機械装置及び運搬具	12,209	13,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,302	△12,944
機械装置及び運搬具(純額)	906	791
工具、器具及び備品	1,681,727	1,672,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,545,585	△1,549,281
工具、器具及び備品(純額)	136,141	122,990
土地	※1, ※2 580,616	※1, ※2 820,260
リース資産	237,760	373,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,928	△143,531
リース資産(純額)	163,831	229,918
建設仮勘定	—	47,202
有形固定資産合計	2,215,648	2,617,299
無形固定資産		
のれん	131,852	394,871
映像授業コンテンツ	146,165	243,851
リース資産	137,656	117,424
その他	144,799	290,902
無形固定資産合計	560,475	1,047,049
投資その他の資産		
投資有価証券	179,858	719,531
長期貸付金	10,584	10,810
繰延税金資産	766,053	825,965
敷金及び保証金	※1 2,717,707	※1 2,656,005
その他	125,416	121,232
投資その他の資産合計	3,799,620	4,333,544
固定資産合計	6,575,744	7,997,893
資産合計	11,350,434	11,595,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,341	48,292
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,607	※1 534,587
リース債務	92,147	164,182
未払金	970,119	1,071,534
未払法人税等	104,519	45,417
前受金	770,721	511,384
賞与引当金	308,577	356,062
その他	501,847	149,995
流動負債合計	3,231,880	2,881,455
固定負債		
長期借入金	※1 1,186,765	※1 1,741,963
リース債務	243,230	344,968
退職給付引当金	1,129,836	1,144,375
資産除去債務	—	206,290
その他	186,929	208,068
固定負債合計	2,746,761	3,645,666
負債合計	5,978,642	6,527,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,592,348	3,105,477
自己株式	△320,257	△166,657
株主資本合計	5,733,167	5,399,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	17,703
土地再評価差額金	※2 △383,962	※2 △383,962
その他の包括利益累計額合計	△373,761	△366,259
新株予約権	12,385	34,842
純資産合計	5,371,792	5,068,479
負債純資産合計	11,350,434	11,595,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	18,874,723	17,964,043
売上原価	15,585,491	15,289,116
売上総利益	3,289,231	2,674,926
販売費及び一般管理費	※1 2,890,420	※1 2,885,144
営業利益又は営業損失(△)	398,811	△210,217
営業外収益		
受取利息	7,151	7,214
受取配当金	4,505	6,501
受取事務手数料	19,659	18,740
自動販売機収入	2,876	2,691
事業譲渡益	18,307	—
雑収入	42,574	30,036
営業外収益合計	95,076	65,184
営業外費用		
支払利息	36,861	37,397
雑損失	1,690	6,635
営業外費用合計	38,552	44,032
経常利益又は経常損失(△)	455,335	△189,065
特別利益		
移転補償金	—	16,105
退職給付制度終了益	—	96,498
その他	—	1,896
特別利益合計	—	114,500
特別損失		
固定資産除却損	※2 64,452	※2 47,775
減損損失	※3 36,106	※3 38,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,199
その他	2,357	—
特別損失合計	102,916	244,289
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	352,419	△318,855
法人税、住民税及び事業税	126,311	67,231
法人税等調整額	65,512	△15,919
法人税等合計	191,824	51,311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	160,594	△370,167
当期純利益又は当期純損失(△)	160,594	△370,167

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△370,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17,703
その他の包括利益合計	—	17,703
包括利益	—	△352,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△352,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
自己株式処分差損の振替	—	31,200
自己株式の処分	—	△31,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
前期末残高	3,517,256	3,592,348
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
自己株式処分差損の振替	—	△31,200
当期純利益又は当期純損失(△)	160,594	△370,167
当期変動額合計	75,091	△486,870
当期末残高	3,592,348	3,105,477
自己株式		
前期末残高	△320,257	△320,257
当期変動額		
自己株式の処分	—	153,600
当期変動額合計	—	153,600
当期末残高	△320,257	△166,657
株主資本合計		
前期末残高	5,658,075	5,733,167
当期変動額		
自己株式の処分	—	122,400
剰余金の配当	△85,502	△85,502
当期純利益又は当期純損失(△)	160,594	△370,167
当期変動額合計	75,091	△333,270
当期末残高	5,733,167	5,399,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	892	10,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	7,501
当期変動額合計	9,309	7,501
当期末残高	10,201	17,703
土地再評価差額金		
前期末残高	△383,962	△383,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△383,070	△373,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	7,501
当期変動額合計	9,309	7,501
当期末残高	△373,761	△366,259
新株予約権		
前期末残高	—	12,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	22,456
当期変動額合計	12,385	22,456
当期末残高	12,385	34,842
純資産合計		
前期末残高	5,275,005	5,371,792
当期変動額		
自己株式の処分	—	122,400
剰余金の配当	△85,502	△85,502
当期純利益又は当期純損失（△）	160,594	△370,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,695	29,957
当期変動額合計	96,787	△303,312
当期末残高	5,371,792	5,068,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,419	△318,855
減価償却費	388,296	486,479
減損損失	36,106	38,314
のれん償却額	23,268	46,661
差入保証金償却額	2,125	5,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,587	2,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,796	47,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117,700	△1,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△458,560	—
受取利息及び受取配当金	△11,657	△13,716
支払利息	36,861	37,397
固定資産除却損	64,452	47,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,859	29,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,957	61,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,348	8,683
未払金の増減額 (△は減少)	△180,056	30,166
前受金の増減額 (△は減少)	160,451	△342,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	318,648	△355,525
その他	70,413	148,377
小計	548,096	△42,621
利息及び配当金の受取額	11,942	12,122
利息の支払額	△37,362	△37,919
法人税等の支払額	△178,406	△130,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,270	△198,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	199,733	173,110
有形固定資産の取得による支出	△261,757	△388,423
映像授業コンテンツの制作による支出	△78,605	△123,210
投資有価証券の取得による支出	△26,983	△528,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△228,888	△414,453
長期貸付けによる支出	△4,130	△6,890
長期貸付金の回収による収入	5,354	6,297
敷金及び保証金の差入による支出	△89,888	△90,561
敷金及び保証金の回収による収入	164,771	188,249
その他	57,837	△143,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,555	△1,328,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△7,566
長期借入れによる収入	850,000	1,142,000
長期借入金の返済による支出	△461,843	△550,042
自己株式の売却による収入	—	122,400
配当金の支払額	△85,052	△85,615
リース債務の返済による支出	△86,213	△123,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,890	497,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,605	△1,029,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,338	2,326,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,326,943	※1 1,297,775

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社6社 株式会社市進 株式会社個学舎 株式会社市進ウイングネット ジャパンライム株式会社 株式会社市進総合研究所 株式会社友進</p> <p>第1四半期連結会計期間において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社10社 株式会社市進 株式会社個学舎 株式会社市進ウイングネット ジャパンライム株式会社 株式会社市進総合研究所 株式会社友進 株式会社市進アシスト 株式会社江戸カルチャーセンター 株式会社桐杏学園 楽ちん株式会社(平成24年4月2日付で、株式会社友友ビレッジに社名変更)</p> <p>(注) 当連結会計年度において株式会社市進アシストを新規設立、株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園並びに楽ちん株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(注) 決算期変更を行ったため、株式会社江戸カルチャーセンターは平成23年9月1日から平成24年2月29日まで、株式会社桐杏学園は平成23年9月22日から平成24年2月29日まで、楽ちん株式会社は平成23年11月1日から平成24年2月29日までの変則決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 1783 959 1890"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～60年	機械装置及び運搬具	6年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	8年～60年							
機械装置及び運搬具	6年～10年							
工具、器具及び備品	3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月1日をもって、これを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。これによる当連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は、96,498千円であります。</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ9,736千円増加し、税金等調整前当期純損失は167,936千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,290千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定の長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">488,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">423,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,982千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,587千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,741,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,550千円</td> </tr> </table>	建物	488,718千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	423,647千円	合計	1,492,982千円	1年内返済予定の長期借入金	534,587千円	長期借入金	1,741,963千円	合計	2,276,550千円
建物	507,774千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	453,175千円																												
合計	1,541,567千円																												
1年内返済予定の長期借入金	437,467千円																												
長期借入金	1,172,465千円																												
合計	1,609,932千円																												
建物	488,718千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	423,647千円																												
合計	1,492,982千円																												
1年内返済予定の長期借入金	534,587千円																												
長期借入金	1,741,963千円																												
合計	2,276,550千円																												
<p>※2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △99,455千円</p>	<p>※2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △108,219千円</p>																												
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>_____</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,332,698千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">403,202千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,077千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,012千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">49,994千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>東京都北区、埼玉県さいたま市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,106千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物26,469千円、器具備品4,600千円、リース資産(有形固定資産)857千円、その他4,179千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>※4 その他特別損失</p> <p>当連結会計年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、会員権売却損2,357千円であります。</p>	広告宣伝費	1,332,698千円	給料及び手当	403,202千円	賞与引当金繰入額	35,077千円	退職給付費用	56,012千円	貸倒引当金繰入額	5,602千円	建物及び構築物	12,410千円	器具備品	2,035千円	その他	12千円	取壊撤去費用等	49,994千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	東京都北区、埼玉県さいたま市等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,187,397千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">413,932千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93,189千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,176千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,963千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">34,141千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>神奈川県川崎市、東京都多摩市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,314千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物33,015千円、器具備品2,971千円、リース資産(有形固定資産)898千円、その他1,427千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>※4 その他特別損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	広告宣伝費	1,187,397千円	給料及び手当	413,932千円	賞与引当金繰入額	37,182千円	退職給付費用	93,189千円	貸倒引当金繰入額	15,781千円	建物及び構築物	18,176千円	工具、器具及び備品	1,233千円	その他	1,963千円	取壊撤去費用等	34,141千円	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	神奈川県川崎市、東京都多摩市等
広告宣伝費	1,332,698千円																																																
給料及び手当	403,202千円																																																
賞与引当金繰入額	35,077千円																																																
退職給付費用	56,012千円																																																
貸倒引当金繰入額	5,602千円																																																
建物及び構築物	12,410千円																																																
器具備品	2,035千円																																																
その他	12千円																																																
取壊撤去費用等	49,994千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業用	建物、その他	東京都北区、埼玉県さいたま市等																																															
広告宣伝費	1,187,397千円																																																
給料及び手当	413,932千円																																																
賞与引当金繰入額	37,182千円																																																
退職給付費用	93,189千円																																																
貸倒引当金繰入額	15,781千円																																																
建物及び構築物	18,176千円																																																
工具、器具及び備品	1,233千円																																																
その他	1,963千円																																																
取壊撤去費用等	34,141千円																																																
用途	種類	場所																																															
事業用	建物、その他	神奈川県川崎市、東京都多摩市等																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,000,590	—	—	1,000,590

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,000,590	—	480,000	520,590

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 480,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,380,794 有価証券勘定 20,822 小計 3,401,616 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,074,672 現金及び現金同等物 2,326,943	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,178,497 有価証券勘定 20,839 小計 2,199,337 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 901,561 現金及び現金同等物 1,297,775
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,580千円です。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ160,523千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(器具備品)及びサーバー・ネットワーク機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">452,070</td> <td style="text-align: right;">314,133</td> <td style="text-align: right;">75,138</td> <td style="text-align: right;">62,797</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">210,531</td> <td style="text-align: right;">172,972</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> <td style="text-align: right;">25,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">662,601</td> <td style="text-align: right;">487,106</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> <td style="text-align: right;">88,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,864千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	452,070	314,133	75,138	62,797	無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483	合計	662,601	487,106	87,214	88,280	1年内	114,411千円	1年超	68,452千円	合計	182,864千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">313,727</td> <td style="text-align: right;">258,716</td> <td style="text-align: right;">40,627</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">110,979</td> <td style="text-align: right;">101,739</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">424,707</td> <td style="text-align: right;">360,456</td> <td style="text-align: right;">42,665</td> <td style="text-align: right;">21,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,452千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	313,727	258,716	40,627	14,383	無形固定資産(ソフトウェア)	110,979	101,739	2,037	7,201	合計	424,707	360,456	42,665	21,585	1年内	47,740千円	1年超	20,711千円	合計	68,452千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	452,070	314,133	75,138	62,797																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	210,531	172,972	12,075	25,483																																																	
合計	662,601	487,106	87,214	88,280																																																	
1年内	114,411千円																																																				
1年超	68,452千円																																																				
合計	182,864千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	313,727	258,716	40,627	14,383																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	110,979	101,739	2,037	7,201																																																	
合計	424,707	360,456	42,665	21,585																																																	
1年内	47,740千円																																																				
1年超	20,711千円																																																				
合計	68,452千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
リース資産減損勘定期 末残高 24,756千円	リース資産減損勘定期 末残高 10,703千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 143,754千円	支払リース料 133,292千円
リース資産減損勘定の取崩額 28,116千円	リース資産減損勘定の取崩額 14,052千円
減価償却費相当額 140,026千円	減価償却費相当額 89,579千円
支払利息相当額 3,123千円	支払利息相当額 1,643千円
減損損失 4,179千円	減損損失 1,427千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの)
1年内 115,828千円	1年内 115,828千円
1年超 395,234千円	1年超 279,406千円
合計 511,063千円	合計 395,234千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)			当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,445	445	25,000	24,987	△13
	小計	25,000	25,445	445	25,000	24,987	△13
合計		25,000	25,445	445	25,000	24,987	△13

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)			当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,518	73,357	17,160	636,833	595,858	40,975
	小計	90,518	73,357	17,160	636,833	595,858	40,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,748	11,279	△1,530	13,928	17,057	△3,129
	小計	9,748	11,279	△1,530	13,928	17,057	△3,129
合計		100,266	84,636	15,629	650,761	612,915	37,845

(注) 当連結会計年度において投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。なお、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売却額 (千円)	16,403	—
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	20,822	20,839
非上場株式	42,983	33,983
計	63,805	54,822

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成23年2月28日)				当連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券								
社債	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—
合計	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し、適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し、適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年12月1日より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,455,077千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,308,313千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,146,764千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,928千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,836千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,455,077千円	年金資産	1,308,313千円	未積立退職給付債務	△1,146,764千円	未認識数理計算上の差異	16,928千円	退職給付引当金	1,129,836千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,358,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,358,810千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,884千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">234,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,144,375千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,358,810千円	年金資産	△1,358,810千円	未積立退職給付債務	△19,884千円	未認識数理計算上の差異	234,318千円	退職給付引当金	1,144,375千円										
退職給付債務	△2,455,077千円																														
年金資産	1,308,313千円																														
未積立退職給付債務	△1,146,764千円																														
未認識数理計算上の差異	16,928千円																														
退職給付引当金	1,129,836千円																														
退職給付債務	△1,358,810千円																														
年金資産	△1,358,810千円																														
未積立退職給付債務	△19,884千円																														
未認識数理計算上の差異	234,318千円																														
退職給付引当金	1,144,375千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185,551千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> </table>	勤務費用	185,551千円	利息費用	51,855千円	期待運用収益	－千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円	割増退職金等その他	18,710千円	退職給付費用	283,000千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206,501千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,525千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,543千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">55,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">327,617千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益</td> <td style="text-align: right;">△96,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,119千円</td> </tr> </table>	勤務費用	206,501千円	利息費用	46,525千円	期待運用収益	－千円	過去勤務債務の費用処理額	4,260千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,543千円	割増退職金等その他	55,786千円	退職給付費用	327,617千円	確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益	△96,498千円	合計	231,119千円
勤務費用	185,551千円																														
利息費用	51,855千円																														
期待運用収益	－千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	26,883千円																														
割増退職金等その他	18,710千円																														
退職給付費用	283,000千円																														
勤務費用	206,501千円																														
利息費用	46,525千円																														
期待運用収益	－千円																														
過去勤務債務の費用処理額	4,260千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	14,543千円																														
割増退職金等その他	55,786千円																														
退職給付費用	327,617千円																														
確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益	△96,498千円																														
合計	231,119千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	1.55%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	14年	数理計算上の差異の処理年数	10年														
割引率	2.2%																														
期待運用収益率	0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
割引率	1.55%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
過去勤務債務の額の処理年数	14年																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションに係る前連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,385千円

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 22,456千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457,241</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339,409</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,266,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,114,604</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,101,284</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	457,241	減損損失	339,409	賞与引当金	128,621	繰越欠損金	105,464	その他	235,960	繰延税金資産小計	1,266,698	評価性引当額	△152,094	繰延税金資産合計	1,114,604	繰延税金負債	△13,319	繰延税金資産の純額	1,101,284	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,698</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149,215</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221,613</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,374,719</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,170,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△29,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,140,411</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,251千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	408,698	減損損失	255,776	賞与引当金	149,215	繰越欠損金	221,613	その他	339,414	繰延税金資産小計	1,374,719	評価性引当額	△204,627	繰延税金資産合計	1,170,091	繰延税金負債	△29,680	繰延税金資産の純額	1,140,411
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	457,241																																												
減損損失	339,409																																												
賞与引当金	128,621																																												
繰越欠損金	105,464																																												
その他	235,960																																												
繰延税金資産小計	1,266,698																																												
評価性引当額	△152,094																																												
繰延税金資産合計	1,114,604																																												
繰延税金負債	△13,319																																												
繰延税金資産の純額	1,101,284																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	408,698																																												
減損損失	255,776																																												
賞与引当金	149,215																																												
繰越欠損金	221,613																																												
その他	339,414																																												
繰延税金資産小計	1,374,719																																												
評価性引当額	△204,627																																												
繰延税金資産合計	1,170,091																																												
繰延税金負債	△29,680																																												
繰延税金資産の純額	1,140,411																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	評価性引当額の増減額	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	8.3																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																												
評価性引当額の増減額	1.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																												
その他	△1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																												
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.43%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月28日 37.75%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.37%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が81,456千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が82,247千円増加しております。</p>																																												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃貸契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,178,497	2,178,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,065	67,065	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	25,000	24,987	△13
②その他有価証券	681,388	681,388	—
(4) 未収金	425,378	425,378	—
(5) 敷金及び保証金	2,656,005	1,689,052	△966,952
資産計	6,033,332	5,066,366	△966,965
(1) 買掛金	48,292	48,292	—
(2) 未払金	1,071,534	1,071,534	—
(3) 未払法人税等	45,417	45,417	—
(4) 前受金	511,384	511,384	—
(5) 長期借入金	2,276,550	2,279,029	2,479
負債計	3,953,177	3,955,657	2,479

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

差入敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しており当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で

割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33,983

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,178,497			
受取手形及び売掛金	67,065			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		25,000		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積もり、割引率は1.921～2.124%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	185,206千円
連結子会社取得による増加額	17,512千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,045千円
時の経過による調整額	3,854千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,680千円
その他増減額(△は減少)	<u>△646千円</u>
期末残高	<u>206,290千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	626円81銭	1株当たり純資産額	557円42銭
1株当たり当期純利益	18円78銭	1株当たり当期純損失	42円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	160,594	△370,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	160,594	△370,167
期中平均株式数 (株)	8,550,298	8,661,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数 (千株)	86	—

(部門別・収入項目別売上高の明細)

収入項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
集団授業	14,131,569	74.9%	12,591,751	70.1%	△1,539,817
個別授業	3,088,489	16.4%	3,428,871	19.1%	340,381
映像授業	1,480,991	7.8%	1,695,083	9.4%	214,092
その他	173,673	0.9%	248,337	1.4%	74,663
総合計	18,874,723	100.0%	17,964,043	100.0%	△910,680

※映像授業：ジャパンライム株式会社の売上461,337千円が含まれております。

※その他：教材販売、受験ガイドなどの出版などに係る売上であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名にのぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上をはかり、継続的な利益確保を計画しております。

(2) 株式取得の相手会社の名称及び事業内容並びに規模

相手会社の名称 茨進グループ株式会社

事業の内容 学習塾の経営

相手会社の規模(最近事業年度における業績)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,914百万円	2,112百万円	2,221百万円
売上総利益	1,679百万円	1,815百万円	1,945百万円
営業利益	74百万円	90百万円	125百万円
経常利益	52百万円	69百万円	102百万円
総資産	824百万円	1,257百万円	1,314百万円
純資産	81百万円	114百万円	174百万円

- | | |
|---------------|---------------|
| (3) 株式取得日 | 平成24年3月30日 |
| (4) 取得する株式数 | 普通株式400株 |
| (5) 取得した議決権比率 | 100% |
| (6) 取得対価 | 377,300千円 |
| (7) 資金調達方法 | 自己資金及び金融機関借入金 |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,688	972,305
売掛金	174,411	—
有価証券	368	368
貯蔵品	808	825
前払費用	30,757	34,991
繰延税金資産	88,134	55,484
関係会社短期貸付金(純額)	—	201,500
未収入金	548,984	572,419
立替金	485,139	541,052
その他	41,599	18,418
流動資産合計	2,385,892	2,397,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 5,137,418	*1 5,221,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,876,364	△3,905,473
建物(純額)	1,261,054	1,316,016
構築物	509,075	489,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,964	△414,487
構築物(純額)	88,110	75,407
車両運搬具	10,556	10,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,345	△10,451
車両運搬具(純額)	211	105
工具、器具及び備品	1,633,953	1,620,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,499,286	△1,497,946
工具、器具及び備品(純額)	134,666	122,063
土地	*1, *3 580,616	*1, *3 636,714
リース資産	226,546	345,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,887	△136,720
リース資産(純額)	155,659	208,994
建設仮勘定	—	37,674
有形固定資産合計	2,220,318	2,396,976
無形固定資産		
電話加入権	61,672	61,672
ソフトウェア	42,950	54,307
ソフトウェア仮勘定	14,328	121,492
映像授業コンテンツ	146,165	165,377
リース資産	130,757	99,828
その他	279	1,046
無形固定資産合計	396,154	503,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168,249	709,744
関係会社株式	374,608	935,808
従業員に対する長期貸付金	9,118	9,820
繰延税金資産	703,043	706,967
敷金及び保証金	※1 2,717,637	※1 2,608,762
会員権	2,180	2,180
長期性預金	100,000	100,000
その他	18,459	19,106
投資その他の資産合計	4,093,297	5,092,390
固定資産合計	6,709,769	7,993,092
資産合計	9,095,662	10,390,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,564,280	※2 1,754,280
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,607	※1 534,587
リース債務	87,548	152,716
未払金	※2 238,971	※2 362,090
未払法人税等	1,642	8,543
未払消費税等	5,097	—
前受金	—	5,750
預り金	14,669	14,151
賞与引当金	234,986	264,546
その他	16,055	9,494
流動負債合計	2,607,858	3,106,160
固定負債		
長期借入金	※1 1,243,925	※1, ※2 1,784,843
長期未払金	170,570	170,570
リース債務	229,737	312,683
退職給付引当金	1,082,017	1,086,052
資産除去債務	—	191,973
その他	10,703	5,667
固定負債合計	2,736,953	3,551,789
負債合計	5,344,811	6,657,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,776,177	1,572,881
利益剰余金合計	1,972,177	1,768,881
自己株式	△320,257	△166,657
株主資本合計	4,112,997	4,063,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,430	18,328
土地再評価差額金	※3 △383,962	※3 △383,962
評価・換算差額等合計	△374,532	△365,634
新株予約権	12,385	34,842
純資産合計	3,750,850	3,732,509
負債純資産合計	9,095,662	10,390,459

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	※1 1,958,896	※1 1,862,774
売上総利益	1,958,896	1,862,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,404	55,845
役員報酬	142,636	114,429
給料及び手当	294,345	302,533
賞与	59,920	48,277
賞与引当金繰入額	28,357	30,797
退職給付費用	49,101	86,111
福利厚生費	39,036	30,557
旅費交通費及び通信費	21,326	25,478
運搬費	23,991	31,526
事務用消耗品費	11,201	12,564
租税公課	45,471	46,973
減価償却費	374,277	438,875
法定福利費	72,264	63,933
募集費	24,769	28,968
その他の人件費	19,985	27,538
印刷費	10,318	8,822
賃借料	243,732	235,016
不動産賃借料	92,270	92,418
諸経費	144,663	170,056
販売費及び一般管理費合計	1,750,074	1,850,722
営業利益	208,822	12,051
営業外収益		
受取利息	※1 5,318	※1 7,669
受取配当金	4,505	6,501
受取手数料	5,904	—
雑収入	※1 14,773	7,455
営業外収益合計	30,502	21,625
営業外費用		
支払利息	※1 51,743	※1 50,153
雑損失	174	2,446
営業外費用合計	51,917	52,599
経常利益又は経常損失(△)	187,407	△18,922
特別利益		
移転補償金	—	16,105
退職給付制度終了益	—	96,498
特別利益合計	—	112,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,550	※2 23,116
会員権売却損	※3 2,357	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,199
特別損失合計	19,907	181,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	167,499	△87,634
法人税、住民税及び事業税	△142,452	△25,448
法人税等調整額	208,006	24,407
法人税等合計	65,553	△1,041
当期純利益又は当期純損失(△)	101,946	△86,592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,177	1,085,177
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△31,200
自己株式処分差損の振替	—	31,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
自己株式の処分	—	△31,200
自己株式処分差損の振替	—	31,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	1,970,000	—
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△331,507	—
任意積立金の取崩	△1,638,492	—
当期変動額合計	△1,970,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
別途積立金		
前期末残高	400,000	—
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	121,241	1,776,177
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
任意積立金の取崩	1,638,492	—
自己株式処分差損の振替	—	△31,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	101,946	△86,592
当期変動額合計	1,654,935	△203,295
当期末残高	1,776,177	1,572,881
利益剰余金合計		
前期末残高	2,687,241	1,972,177
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
分割型の会社分割による減少	△731,507	—
建設積立金の取崩	—	—
自己株式処分差損の振替	—	△31,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	101,946	△86,592
当期変動額合計	△715,064	△203,295
当期末残高	1,972,177	1,768,881
自己株式		
前期末残高	△320,257	△320,257
当期変動額		
自己株式の処分	—	153,600
当期変動額合計	—	153,600
当期末残高	△320,257	△166,657
株主資本合計		
前期末残高	4,828,061	4,112,997
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
分割型の会社分割による減少	△731,507	—
自己株式の処分	—	122,400
当期純利益又は当期純損失 (△)	101,946	△86,592
当期変動額合計	△715,064	△49,695
当期末残高	4,112,997	4,063,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	892	9,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,537	8,898
当期変動額合計	8,537	8,898
当期末残高	9,430	18,328
土地再評価差額金		
前期末残高	△383,962	△383,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△383,070	△374,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,537	8,898
当期変動額合計	8,537	8,898
当期末残高	△374,532	△365,634
新株予約権		
前期末残高	—	12,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	22,456
当期変動額合計	12,385	22,456
当期末残高	12,385	34,842
純資産合計		
前期末残高	4,444,990	3,750,850
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△85,502
分割型の会社分割による減少	△731,507	—
自己株式の処分	—	122,400
当期純利益又は当期純損失（△）	101,946	△86,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,923	31,354
当期変動額合計	△694,140	△18,340
当期末残高	3,750,850	3,732,509

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1464 932 1608"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～60年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年～10年	器具備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	8年～60年									
構築物	10年～20年									
車両運搬具	6年～10年									
器具備品	3年～20年									

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用） 5年 映像授業コンテンツ 5年以内</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかか るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかか るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月1日をもって、これを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における退職給付制度の一部終了益は、96,498千円であります。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ8,947千円増加し、税金等調整前当期純損失は167,146千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,973千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度41,040千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																												
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">453,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541,567千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,932千円</td> </tr> </table>	建物	507,774千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	453,175千円	合計	1,541,567千円	1年内返済予定の長期借入金	437,467千円	長期借入金	1,172,465千円	合計	1,609,932千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">488,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">423,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,982千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,587千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,741,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,550千円</td> </tr> </table>	建物	488,718千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	423,647千円	合計	1,492,982千円	1年内返済予定の長期借入金	534,587千円	長期借入金	1,741,963千円	合計	2,276,550千円
建物	507,774千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	453,175千円																												
合計	1,541,567千円																												
1年内返済予定の長期借入金	437,467千円																												
長期借入金	1,172,465千円																												
合計	1,609,932千円																												
建物	488,718千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	423,647千円																												
合計	1,492,982千円																												
1年内返済予定の長期借入金	534,587千円																												
長期借入金	1,741,963千円																												
合計	2,276,550千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">59,952千円</td> </tr> </table>	未払金	59,952千円	<p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">84,710千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,880千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,280千円</td> </tr> </table>	未払金	84,710千円	長期借入金	42,880千円	短期借入金	1,754,280千円																				
未払金	59,952千円																												
未払金	84,710千円																												
長期借入金	42,880千円																												
短期借入金	1,754,280千円																												
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">△99,455千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△99,455千円	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">△108,219千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△108,219千円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△99,455千円																												
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△108,219千円																												
<p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	_____																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 関連会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	※1 関連会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
売上高 1,950,896千円	売上高 1,855,287千円
受取利息 217千円	受取利息 1,139千円
支払利息 15,049千円	支払利息 12,965千円
雑収入 6,300千円	
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 12,798千円	建物及び構築物 19,741千円
器具備品 1,889千円	器具備品 2,812千円
その他 12千円	その他 563千円
取壊撤去費用等 2,849千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	—	—	1,000,590
合計	1,000,590	—	—	1,000,590

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	—	480,000	520,590
合計	1,000,590	—	480,000	520,590

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 480,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(器具備品)及びサーバー機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">396,725</td> <td style="text-align: right;">278,129</td> <td style="text-align: right;">75,138</td> <td style="text-align: right;">43,456</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">159,914</td> <td style="text-align: right;">129,703</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> <td style="text-align: right;">18,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556,639</td> <td style="text-align: right;">407,832</td> <td style="text-align: right;">87,214</td> <td style="text-align: right;">61,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,666千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高 24,756千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	396,725	278,129	75,138	43,456	無形固定資産	159,914	129,703	12,075	18,135	合計	556,639	407,832	87,214	61,592	1年内	100,669千円	1年超	53,996千円	合計	154,666千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">274,871</td> <td style="text-align: right;">229,658</td> <td style="text-align: right;">40,627</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,719</td> <td style="text-align: right;">89,002</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369,591</td> <td style="text-align: right;">318,661</td> <td style="text-align: right;">42,665</td> <td style="text-align: right;">8,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,996千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高 10,703千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	274,871	229,658	40,627	4,585	無形固定資産	94,719	89,002	2,037	3,678	合計	369,591	318,661	42,665	8,264	1年内	37,475千円	1年超	16,521千円	合計	53,996千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	396,725	278,129	75,138	43,456																																																	
無形固定資産	159,914	129,703	12,075	18,135																																																	
合計	556,639	407,832	87,214	61,592																																																	
1年内	100,669千円																																																				
1年超	53,996千円																																																				
合計	154,666千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	274,871	229,658	40,627	4,585																																																	
無形固定資産	94,719	89,002	2,037	3,678																																																	
合計	369,591	318,661	42,665	8,264																																																	
1年内	37,475千円																																																				
1年超	16,521千円																																																				
合計	53,996千円																																																				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">511,063千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,116千円	減価償却費相当額	118,286千円	支払利息相当額	2,641千円	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	115,828千円	1年超	395,234千円	合計	511,063千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395,234千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121,397千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,052千円	減価償却費相当額	78,009千円	支払利息相当額	1,375千円	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	115,828千円	1年超	279,406千円	合計	395,234千円
支払リース料	121,397千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	28,116千円																																
減価償却費相当額	118,286千円																																
支払利息相当額	2,641千円																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																	
1年内	115,828千円																																
1年超	395,234千円																																
合計	511,063千円																																
支払リース料	121,397千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	14,052千円																																
減価償却費相当額	78,009千円																																
支払利息相当額	1,375千円																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																	
1年内	115,828千円																																
1年超	279,406千円																																
合計	395,234千円																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
437,459	385,675
減損損失	減損損失
318,369	255,410
賞与引当金	賞与引当金
11,464	12,452
繰越欠損金	繰越欠損金
81,874	113,574
その他	その他
105,452	174,352
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
954,621	941,464
評価性引当額	評価性引当額
△151,403	△158,484
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
803,218	782,980
繰延税金負債	繰延税金負債
△12,040	△20,527
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
791,177	762,452
上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については、全額評価性引当額を認識しております。	上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,251千円については、全額評価性引当額を認識しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(%)</p>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税等均等割	
2.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
4.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△5.4	
評価性引当額の増減	
2.1	
その他	
△5.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
39.1	
3. _____	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。 平成25年2月28日まで 40.43% 平成25年3月1日から平成28年2月28日 37.75% 平成28年3月1日以降 35.37% この税率の変更により繰延税金資産の純額が76,346千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が77,493千円増加しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~30年と見積もり、割引率は1.921~2.124%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	185,206千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,563千円
時の経過による調整額	3,673千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,823千円
その他増減額(△は減少)	<u>△646千円</u>
期末残高	<u>191,973千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	437円23銭	1株当たり純資産額	409円47銭
1株当たり当期純利益	11円92銭	1株当たり当期純損失	10円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	101,946	△86,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	101,946	△86,592
期中平均株式数 (株)	8,550,298	8,661,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
普通株式増加数 (千株)	86	—

(部門別・収入項目別売上高の明細)

収入項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
経営指導料収入など	1,124,929	57.4	885,554	47.5	△239,374
固定資産使用料収入	800,967	40.9	820,732	44.1	19,765
配当金収入	25,000	1.3	149,000	8.0	124,000
その他	7,999	0.4	7,487	0.4	△512
総合計	1,958,896	100.0	1,862,774	100.0	△96,121

※その他：F C加盟校からの手数料収入

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、茨進グループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名にのぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上をはかり、継続的な利益確保を計画しております。

(2) 株式取得の相手会社の名称及び事業内容並びに規模

相手会社の名称 茨進グループ株式会社

事業の内容 学習塾の経営

相手会社の規模(最近事業年度における業績)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高	1,914百万円	2,112百万円	2,221百万円
売上総利益	1,679百万円	1,815百万円	1,945百万円
営業利益	74百万円	90百万円	125百万円
経常利益	52百万円	69百万円	102百万円
総資産	824百万円	1,257百万円	1,314百万円
純資産	81百万円	114百万円	174百万円

(3) 株式取得日 平成24年3月30日

(4) 取得する株式数 普通株式400株

(5) 取得した議決権比率 100%

(6) 取得対価 377,300千円

(7) 資金調達方法 自己資金及び金融機関借入金

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

取締役 土坂 恭司 (現 執行役員)

取締役 佐伯 修二

取締役 小笠原 宏司

② 就任予定日

平成24年5月29日